

被災市町の特徴、復興に向けた留意点 について

能登地域の特徴

- 世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然を有した風光明媚な地域
- 能登丼などの食、輪島塗などの伝統工芸を生かした観光振興を推進

能登島大橋



能登丼



輪島塗



能登さくら駅-桜



千枚田



石川県の人口動態

- 石川県の総人口は、今後も、現状の合計特殊出生率が維持され、東京圏等への流出が一定程度続くとすれば、2060年には81万8千人まで減少すると見込まれる(社人研推計準拠)。
- 石川県創成人口ビジョン(改訂版)では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(長期ビジョン)等を達成する取り組みのほか、県独自の取り組みを加え、自然減対策及び社会減対策を講じることで、2060年の人口の将来展望を94万1千人とし、その実現を目指している。

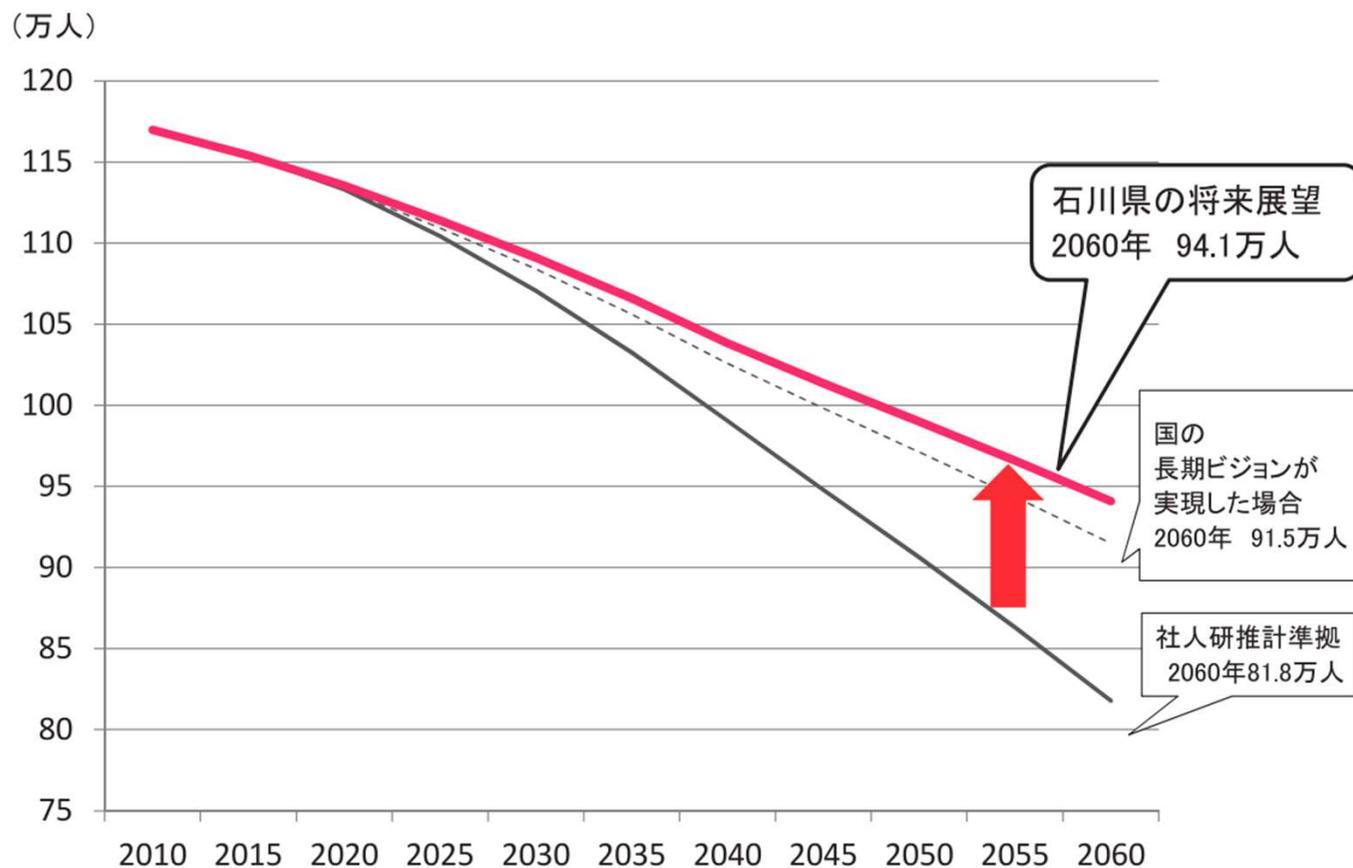


図 石川県の総人口の見通し

石川県能登地域の人口動態

- 石川県下の人口は減少傾向であるが、中でも能登地域の減少率が大きい。
- 人口減少率では、輪島市(3.56%)、次いで珠洲市(2.91%)、能登町(2.79%)の順となっている。

表 市町別人口減少率 (令和3年10月～令和4年9月)

市町名	輪島市	珠洲市	能登町	宝達志水町	穴水町	志賀町	七尾市
減少率(%)	3.56	2.91	2.79	2.32	2.17	2.15	2.02

上位7市町を抜粋

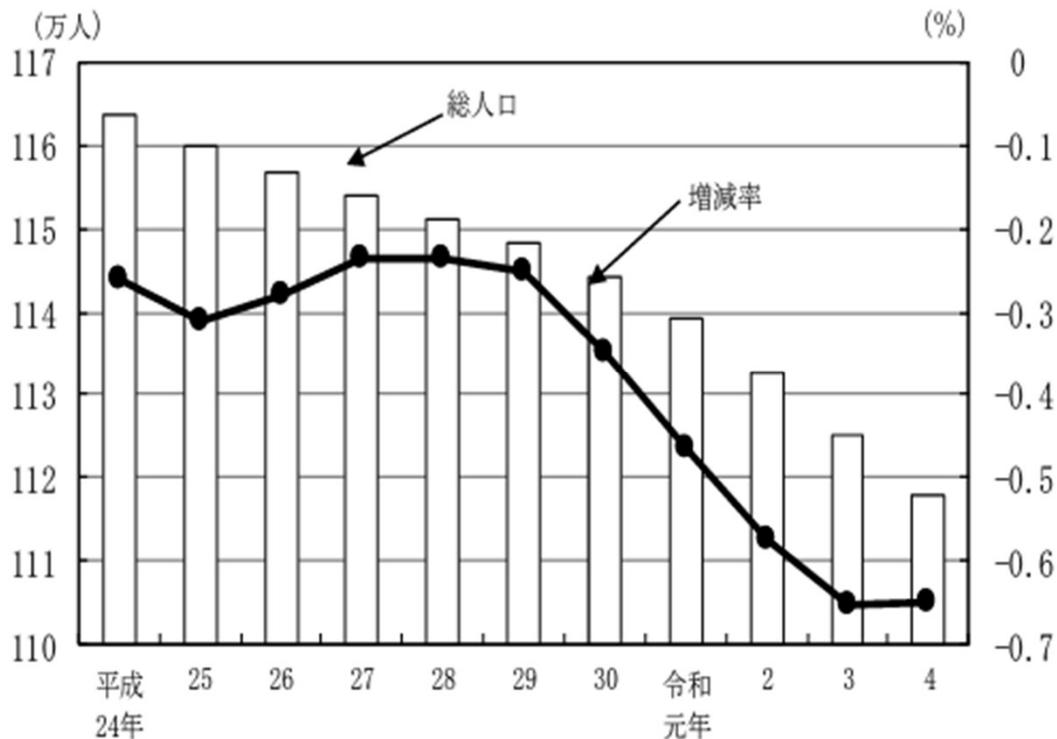


図 総人口及び増減率(対前年)の推移

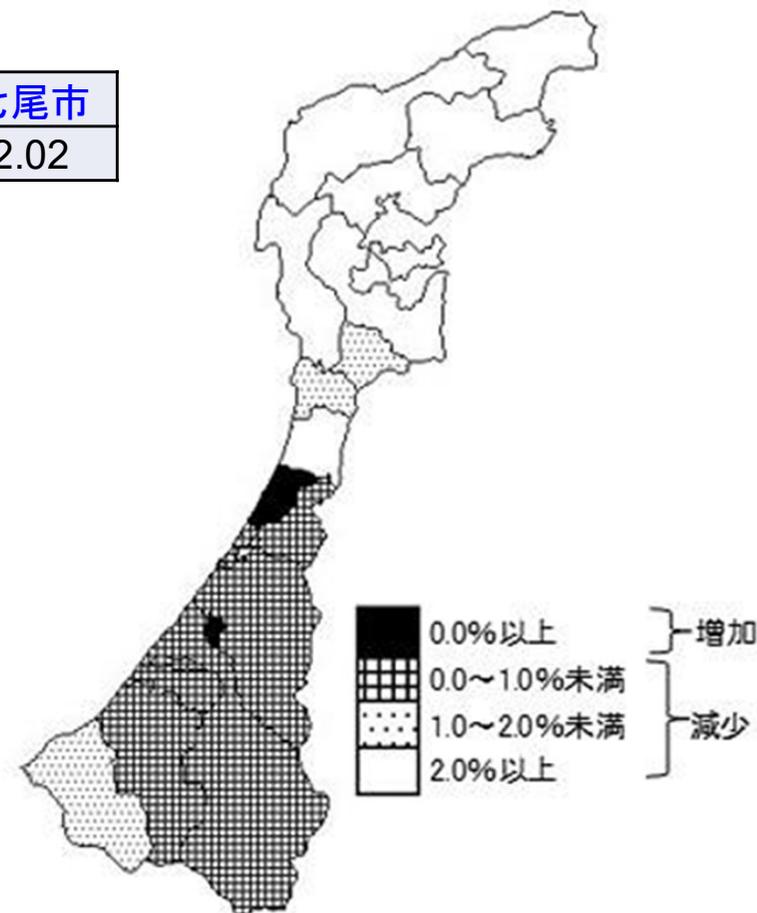
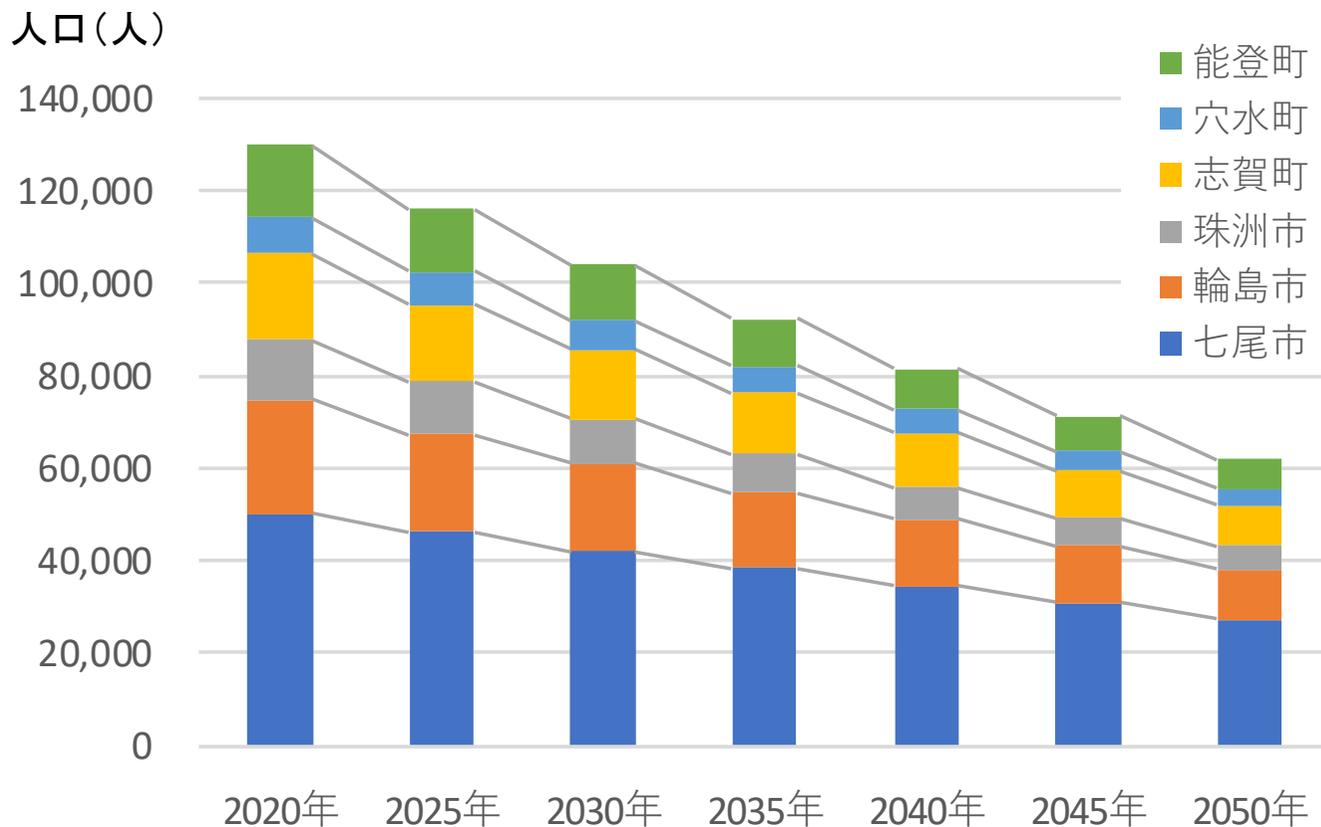


図 市町別人口増減率 (令和3年10月～令和4年9月)

能登地方6市町の人口予測

○能登地方6市町の人口はいずれの市町も減少傾向であり、2020年から2050年までの人口減少率は47.6%と半数以下となることが予測されている。



市町名	人口(人)		人口減少率(%)
	2020年	2050年	2020年→2050年
七尾市	50,300	27,443	54.6
輪島市	24,608	10,754	43.7
珠洲市	12,929	5,083	39.3
志賀町	18,630	8,740	46.9
穴水町	7,890	3,729	47.3
能登町	15,687	6,173	39.4
合計	130,044	61,922	47.6

※人口減少率=2050年人口/2020年人口×100

図 能登地方6市町の人口予測

復興まちづくりと一体となって水道を整備した事例

- 送水管などの重要幹線管路は津波の浸水想定区域を通らないよう整備
- 新設した配水池は、災害時の給水拠点等となるよう整備(配水池から直接給水可能)
- 災害復旧事業を進めながら、単独事業にて配水管のループ化を図り災害に強い管網整備を実施

岩手県大槌町の事例



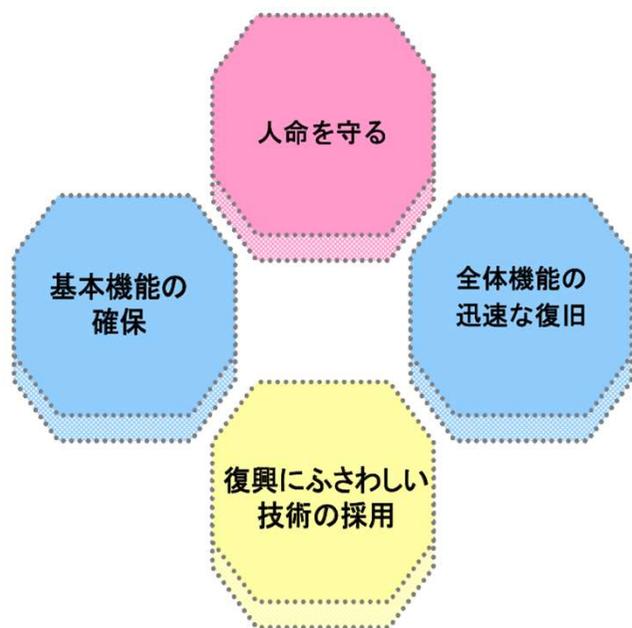
※国道沿いに立地する安渡配水池。道路から見える位置に災害時給水拠点のサイン看板



東日本大震災における下水道事業の復旧事例

第3次提言：東日本大震災で被災した下水道施設の本復旧のあり方 ～平成23年8月15日公表～

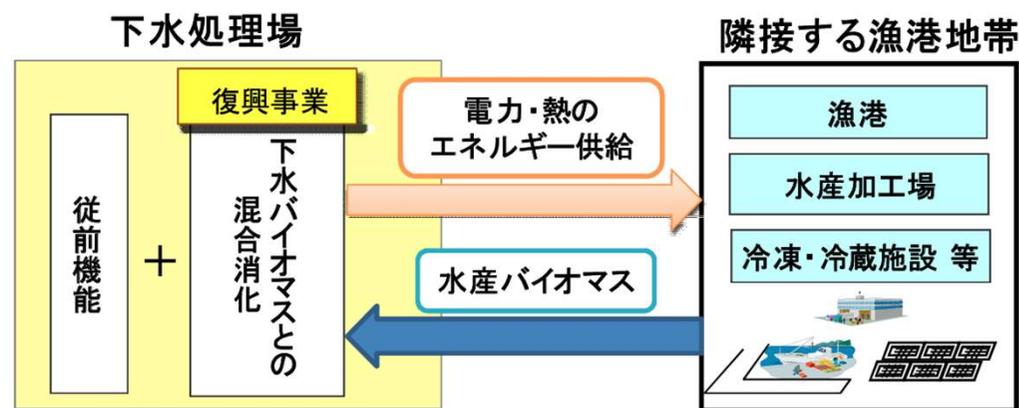
- ① 職員、作業員等の下水道関係者だけではなく、施設周辺の住民の生命を守ることに寄与する。
- ② 被災時において管路、処理場等の基本機能(下水の排除等)を確保する。
- ③ 被災後、管路、処理場等の全体機能の復旧が迅速にできる。
- ④ 21世紀における希望ある復興にふさわしい技術を採用する。



基本方針の概念図

【東日本大震災以降の取り組み事例】

- ① 施設の重要度や確保すべき機能の優先度に応じた「耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方」の公表
- ② 被害想定に基づくリソースの制約を踏まえた「下水道BCP策定マニュアル」の改訂
- ③ 災害時におけるトイレ機能の確保のため、「マンホールトイレの整備に関するガイドライン」を策定



水産関連施設の復旧と併せた下水処理場復旧・復興のイメージ

出典

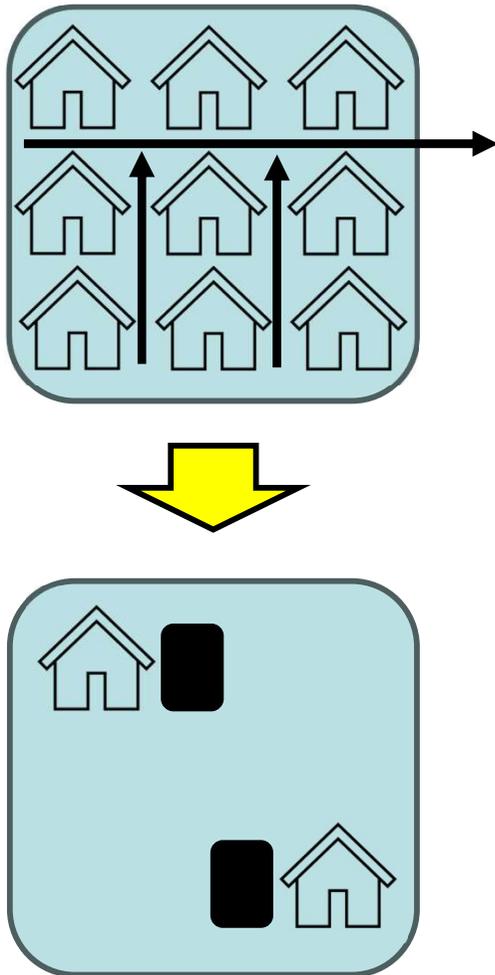
下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書
平成24年3月

東日本大震災における下水道事業の復旧事例

復興まちづくりに資する下水道整備

○人口密集度に応じた集合処理、個別処理の選択

【例】集落の小規模化を考慮し、公共下水道から合併浄化槽へ変更



下水道から浄化槽への転換例
石巻市雄勝地区(東日本大震災)

復興に向けての留意点

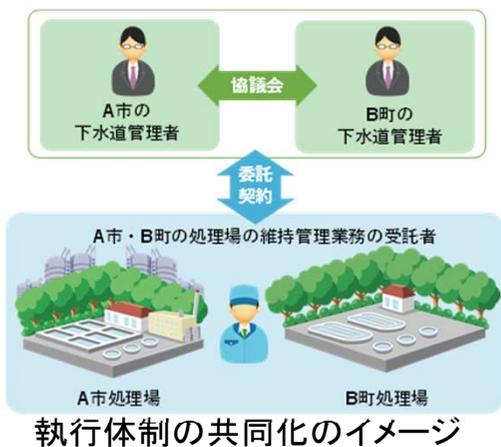
○能登地方の特性や復興まちづくりなどを踏まえ、水道事業、汚水処理事業全体の持続性向上を目指して以下について考慮すべきではないか。

- ・適切な汚水処理手法の選択(下水道から浄化槽への転換など)
- ・地震被害を踏まえ、現在の広域化計画を再検討した上で、将来的な施設の統廃合を踏まえた復旧の方向性を検討
- ・復旧後の事業執行体制(複数市町による共同化など)
- ・DXを含めた新技術活用による効率化

震災前の下水道区域



適切な汚水処理手法の選択イメージ



現行の石川県広域化計画(R5.3)における施設統廃合予定

